

令和4年度 西東京市教育委員会の主要施策



令和4年5月

西東京市教育委員会

◆◆ 西東京市教育委員会の教育目標 ◆◆

西東京市教育委員会は、すべての市民が進んで知性、感性を磨き、道徳心や体力を高め、人間性を豊かにし、国際社会の平和と発展に貢献することを願い、次に掲げる市民の育成を教育目標とします。

- ◎ 互いの生命と人格を尊重し、思いやりと規範意識のある市民
- ◎ 社会の一員として、勤労と責任を重んじ、広く社会に貢献しようとする市民
- ◎ 自ら学び考え行動する、個性と創造力豊かな市民
- ◎ 伝統と文化を尊重し、自然と郷土を愛するとともに、環境の保全に寄与する市民

また、学校教育及び社会教育を充実し、だれもが生涯を通じ、あらゆる場で学び、支え合うことができる社会の実現を図ります。

そして、教育は、学校、家庭、地域及び行政が連携し、それぞれが責任を果たして行われなければならないとの認識に立って、ともに学び・ともに成長し・ともに励ましあう自主的・自発的活動を推進し、すべての市民が教育に参加することを目指します。

主要施策について

教育委員会では、教育目標を達成していくため、計画期間の各年度において主要施策を策定し、西東京市教育計画に掲げる内容を着実に推進していきます。主要施策の内容を市民の皆様にお知らせすることで、学校、家庭、地域及び行政の連携による取組を進めていきます。

主要施策下の主要事務事業を、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条に定められている「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を実施する際の評価対象事業と位置付け、事業とともに施策の評価を実施することで、西東京市の教育の改善・充実につなげていきます。また、施策をより客観的に評価するために、定量的又は定性的な評価基準となる参考指標の項目を設けています。

令和4年度の主要施策

令和4年度西東京市教育委員会の主要施策は、西東京市教育計画（平成 31（2019）年度～2023 年度）の施策のうち、令和4年度において特に重点的に取り組む施策をまとめたものです。

学校教育では、G I G Aスクール構想の取組をさらに進めていくため、研究指定校を中心にタブレットを活用した授業研究を行います。また、各学校のG I G Aスクール推進教師を対象とした研修会を実施し、各学校が実践してきた活用事例の共有化を進めていきます。

子どもの「心の健康」の育成に向けては、子どもの状況や家庭環境等を総合的に見立て、必要な支援を考え、子ども・保護者と話し合いながら支援方針を決めていくという臨床心理学的マネージメントを一層充実させるため、相談員に対するアセスメント研修や教育相談センターを利用される方に向けたアンケートを実施します。

教育環境の充実に関しては、老朽化の進んでいる学校トイレを改修し、便器の洋式化やL E D 照明への取替などを行います。また、今後一斉に更新時期を迎える「学校施設」の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減や費用負担の平準化をさせていくため、引き続き「学校施設個別施設計画」の策定に向けた検討を進めていきます。

学校を拠点とした持続可能な地域づくりに関しては、令和４年度は市立小学校３校・中学校４校でコミュニティ・スクール及び地域学校協働活動を導入し、地域の皆様とともに学校応援団の展開に取り組めます。

生涯学習に関する取組では、地域との連携・協働や多世代で学ぶ学習機会の提供などの事業を展開し、多様化する学習ニーズに応えられるよう学びの機会の充実を図ります。

下野谷遺跡の保存・活用については、「史跡下野谷遺跡保存活用計画」及び「史跡下野谷遺跡整備基本計画」に基づき、下野谷遺跡の価値と魅力を広く示すとともに、地域資源として生かしていくための史跡整備工事を行います。

目 次

西東京市教育計画（平成 31（2019）年度～2023 年度）における施策体系図	1
シートの読み方	3
1 情報リテラシーの育成と情報モラル教育の充実（G I G A スクール構想）	4
2 S D G s に取り組める児童・生徒を育成する教育	5
3 個に応じた教育実践の内容の充実	6
4 子ども・保護者への心理的支援の充実	7
5 学校に登校しない・できない児童・生徒への支援	8
6 学校選択制度の実施	9
7 I C T 環境整備（G I G A スクール構想）	10
8 学校施設個別施設計画の策定	11
9 学校給食費の公会計化	12
10 放課後子供教室	13
11 まちなか先生（出前講座）の実施	14
12 地域学校協働本部の研究 コミュニティ・スクールや P T A 等との連携に関する研究	15
13 地域の関係機関・団体との連携・協働	16
14 高齢者の生きがいや交流につながる学習機会	17
15 長寿化を踏まえた学習機会の提供	18
16 多世代で学ぶ学習機会の提供	19
17 レファレンスサービスにおけるデータベース強化と推進	20
18 下野谷遺跡の保存・活用	21

※P 4以降は教育計画における「基本方針・方向・施策」を番号で記し、主要事務事業名を標題としています。

西東京市教育計画(平成 31(2019)年度～2023 年度)における施策体系図

基本方針	
方向	
施策	
1 子どもの「生きる力」の育成に向けて	
1 社会の変化に応える確かな学力の育成	
	①きめ細かな学習指導による基礎・基本の習得と活用
	②学ぶ意欲の向上に向けた教育の充実・推進
	③教育の情報化による学習指導の質の向上 【主要事務事業1：情報リテラシーの育成と情報モラル教育の充実 (GIGAスクール構想)】
	④持続可能な開発のための教育(E S D)の推進 【主要事務事業2：SDGsに取り組める児童・生徒を育成する教育】
2 豊かな心を育む教育の実現	
	①人権教育の推進
	②いじめや暴力行為の防止に向けた教育の推進
	③道徳教育の充実
	④読書活動の推進
3 子どもの健康づくりと体力づくりの推進	
	①たくましく生きるための健康と体力づくりの推進
	②望ましい生活習慣や規律のある生活習慣の確立
4 一人ひとりを大切にする教育の推進	
	①校内体制の充実
	②個に応じた教育実践の内容の充実 【主要事務事業3：個に応じた教育実践の内容の充実】
	③個に応じた教育実践を支える教育委員会の役割の充実
2 子どもの「心の健康」の育成に向けて	
1 相談・支援の充実	
	①教育相談センターにおける相談・支援の充実 【主要事務事業4：子ども・保護者への心理的支援の充実】
	②子どもの育つ環境を支援するネットワークの充実
2 学校における教育支援体制の充実	
	①児童・生徒の「心の健康」の育成
	②学校と教育委員会との連携による支援の充実
	③不登校への対応 【主要事務事業5：学校に登校しない・できない児童・生徒への支援】
3 学校を支える多様な教育資源の充実	
	①個の教育的ニーズに応じた教育資源の充実

基本方針	
方向	
施策	
3 持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて	
1 時代の変化に対応した学習環境等の整備	
	①小中一貫教育の推進
	②学校の教育環境の整備 【主要事務事業6：学校選択制度の実施】
	③学校給食環境の整備
	④情報教育環境の整備 【主要事務事業7：ICT環境整備（GIGAスクール構想）】
	⑤学校施設の適正規模・適正配置と維持管理 【主要事務事業8：学校施設個別施設計画の策定】
2 学校経営改革の推進	
	①学校組織の活性化
	②学校における働き方改革の推進 【主要事務事業9：学校給食費の公会計化】
3 学校を核とした地域づくりの推進	
	①地域と学校の連携・協働の仕組みづくり 【主要事務事業10：放課後子供教室】 【主要事務事業11：まちなか先生（出前講座）の実施】 【主要事務事業12：地域学校協働本部の研究 コミュニティ・スクールやP TA等との連携に関する研究】
	②安全・安心な教育環境の推進
4 家庭における教育力の向上	
	①家庭教育に関する学びの機会の充実
4 「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて	
1 多様な学びをつなぐ生涯学習の振興	
	①生涯学習推進体制の充実 【主要事務事業13：地域の関係機関・団体との連携・協働】
	②生涯学習情報を提供する体制の整備
	③学びを通じた地域コミュニティづくり 【主要事務事業14：高齢者の生きがいや交流につながる学習機会】
2 誰もが学習に参加できる機会の充実	
	①誰でも学べる機会の充実
	②ライフステージに応じた学びの機会の充実 【主要事務事業15：長寿化を踏まえた学習機会の提供】 【主要事務事業16：多世代で学ぶ学習機会の提供】
3 「学び」が実践できる地域の学習資源の活用	
	①公民館機能の充実
	②図書館機能の充実 【主要事務事業17：レファレンスサービスにおけるデータベース強化と推進】
	③文化財の保存と活用の充実 【主要事務事業18：下野谷遺跡の保存・活用】
	④その他地域の学習資源の充実

※太字表記が令和4年度に取り組む主要な施策です。

12 地域学校協働本部の研究 コミュニティ・スクールやPTA等との連携に関する研究

教育企画課
教育指導課

【施策】【施策の方向性】【取組事業の概要】教育計画に記載された施策名及び内容を記載しています。

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）	
基本方針	3 持続可能な社会の創り手をもつための教育環境の充実に向けて
方向	3 学校を核とした地域づくりの推進
施策	① 地域と学校の連携・協働の仕組みづくり

施策の方向性 子どもたちが地域の協力を得て成長していくことができる仕組みの充実を図り、学校を拠点とした持続可能な地域づくりを目指して、学校と地域の双方で、連携・協働を推進するための組織的・継続的な仕組みの構築を進めます。

取組事業の概要 幅広い地域住民等の参画を得ながら「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動（地域学校協働活動）を推進する体制である「地域学校協働本部」の設置に向けて調査・研究を行い、学校が目指す教育ビジョンを地域と連携・協働して実現するために、コミュニティ・スクールやPTA等と保護者・地域との協働に関する研究を行います。

事業目的に基づいた当該年度における事業内容を記載しています。

具体的な取組（令和4年度） 市立小・中学校全校へのコミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の導入を段階的に進めていくため、令和4年度は市立小学校3校・中学校4校での導入を開始します。また、地域学校協働本部を「学校応援団」とし、幅広い地域住民や団体等と社会に開かれた教育課程の実現を進め、導入した学校の事例及びその進捗状況を市立小・中学校に情報提供を行います。

【事業評価に係る参考指標等】定量及び定性的な指標を設定し、主要施策における取組事業の目標化をしています。

事業予算額 3,634 千円
【内訳】学校運営協議会委員報酬 672 千円
地域学校協働活動推進員謝金 2,883 千円
消耗品費 53 千円
講師謝金 20 千円 他

事業評価に係る参考指標等

【定量的指標】

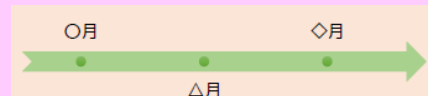
指標基準に数値を用い、目標としています。



【定性的指標（ロードマップ図）】

定性的指標は、数値化できない事業について、行政活動の質的な目標化を行うものです。

例図では、当該年度における時系列の行政活動を可視化し、指標とします。

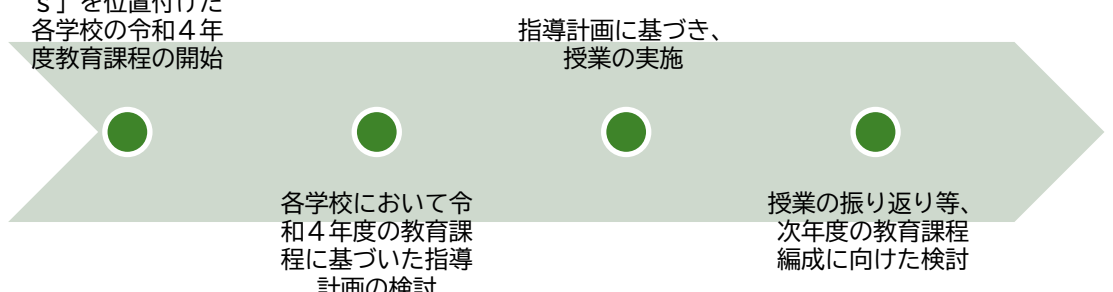


対象校において年間を通して学校運営協議会（6回程度）及び地域学校協働活動実施

1 情報リテラシーの育成と情報モラル教育の充実（GIGAスクール構想）		教育指導課
西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策		
基本方針	1 子どもの「生きる力」の育成に向けて	
方 向	1 社会の変化に応える確かな学力の育成	
施 策	③ 教育の情報化による学習指導の質の向上	
施策の方向性	子どもたちのICT活用能力の向上や携帯電話やスマートフォン、SNS等の利用も含めた適切な情報モラルの理解を図るとともに、習得、活用、探究という学習過程の中で、子どもが自ら興味を持てるような授業づくりに向けて、ICT機器を効果的に活用した探究的な学習の充実を図ります。	
取組事業の概要	家庭や地域と連携し、子どもたちがネット依存に陥ったり、SNS等も含めたネット社会において加害者や被害者になったりしないために、情報モラル教育の充実を図ります。	
具体的な取組（令和4年度）	研究指定校を中心に、1人1台タブレット端末を活用した授業の研究を行います。GIGAスクール推進教師を対象とした研修会を実施するとともに、各学校の実践を共有し活用の事例を全校に展開していきます。また、各学校においてGIGAスクール推進教師を中心に、ICT活用能力の向上や情報モラル教育の充実を図ります。	
事業予算額	880千円 【内訳】研修講師謝金 140千円 研究奨励事業 740千円	
事業評価に係る参考指標等		
2学期(9月～12月) GIGAスクール推進教師連絡会 研究指定校(研究授業等) 1学期(4月～8月) 情報セキュリティ研修(管理職対象) GIGAスクール推進教師連絡会 研究指定校(研究授業等) 3学期(1月～3月) GIGAスクール推進教師連絡会 研究指定校(研究授業等)		

2 SDGsに取り組める児童・生徒を育成する教育

教育指導課

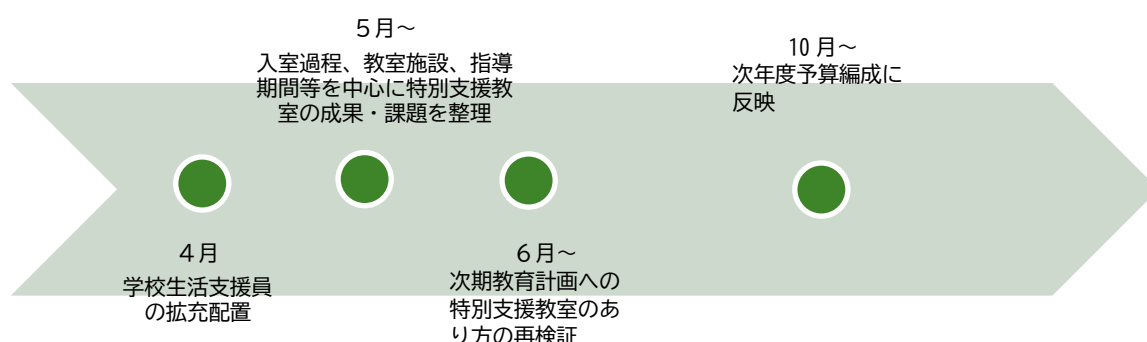
西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策	
基本方針	1 子どもの「生きる力」の育成に向けて
方 向	1 社会の変化に応える確かな学力の育成
施 策	④ 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進
施策の方向性	児童・生徒が異なる言語や文化への理解を深め、コミュニケーション能力を養うための取組を推進します。児童・生徒が自らの成長を実感し、自己肯定感や自己有用感を育んでいける授業の充実を図ります。また、児童・生徒が生命や自然の大切さを学び、環境保護の姿勢を養うことを目的に環境教育を推進します。
取組事業の概要	生命や自然に対する感受性や、身近な環境から地球規模の環境へつなげる豊かな想像力、それを大切にする態度を養い、持続可能な社会の実現に努めることで、環境の保全に貢献できるよう環境教育を進めます。
具体的な取組（令和4年度）	令和2年度及び令和3年度に研究指定校で研究した成果※を基に市内の全学校の教育課程に「持続可能な開発のための教育（ESD）」や「SDGs」に関する項目を位置付け、各学校の自主性や地域性を活かしつつ様々な教科の中で環境問題を含む持続可能な社会に関する教育を実施します。 他者と協働して探究活動に取り組む等の活動を通じて、お互いの良さを生かしながら積極的に社会に参画しようとする態度と主体性・協働的に課題解決できる生きる力を養います。 ※ 研究テーマは「持続可能な開発目標（SDGs）に取り組める児童を育成する指導」（西東京市立碧山小学校）
事業予算額	—
事業評価に係る参考指標等	
令和4年4月「ESD」「SDGs」を位置付けた各学校の令和4年度教育課程の開始 指導計画に基づき、授業の実施 各学校において令和4年度の教育課程に基づいた指導計画の検討 授業の振り返り等、次年度の教育課程編成に向けた検討 令和4年4月～令和5年3月 	

3 個に応じた教育実践の内容の充実

教育指導課
学務課

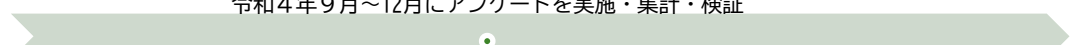
西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策	
基本方針	1 子どもの「生きる力」の育成に向けて
方 向	4 一人ひとりを大切にする教育の推進
施 策	② 個に応じた教育実践の内容の充実
施策の方向性	障害者の権利に関する条約の理念を踏まえ、障害のある子どもの自尊感情を高め、能力や可能性を最大限に伸ばし、社会参加や自立ができるよう個々の教育的ニーズに的確に応えた、多様で柔軟な取組を推進します。特別支援教育体制を充実させることにより、特別支援教育を推進する教育環境の充実を図り、一人ひとりの障害の種別や程度、発達段階に応じたきめ細かな指導を行います。
取組事業の概要	市立小・中学校の特別支援学級や特別支援教室において、児童・生徒の発達段階や特性を十分に踏まえ、障害の種別に応じた教育課程を編成します。また、特別支援学校との連携も進めます。
具体的な取組（令和4年度）	学校生活支援員の配置時間数を増加させることにより在籍学級での支援を充実させ、発達障害等のある児童・生徒が安心して学習を継続できるよう整えるとともに、令和5年度の中学校配置を検討します。また、特別支援教室の更なる充実に向け、これまでの成果と課題の検証を実施します。
事業予算額	令和4年度学校生活支援員報酬 16,200 千円（小学校）

事業評価に係る参考指標等



4 子ども・保護者への心理的支援の充実

教育支援課

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策	
基本方針	2 子ども「心の健康」の育成に向けて
方 向	1 相談・支援の充実
施 策	① 教育相談センターにおける相談・支援の充実
施策の方向性	子どもたちの「心の健康」を育成するため、臨床心理士等の専門家による個別の相談・支援を充実させます。
取組事業の概要	子どもの生育歴、情緒・認知・社会性の発達、家庭環境等を総合的に見立て、必要な支援を考え、子ども・保護者と話し合いながら支援方針を決めていくという臨床心理学的マネジメントの技術向上を図ります。
具体的な取組 (令和4年度)	(1) 臨床心理学的マネジメントの技術向上のための研修の実施 ①アセスメント研修 ファーストコンタクト時点でのアセスメント、観察によるアセスメント、面接によるアセスメント、検査による方法等 ②ネットワーク活用の研修 相談機能ネットワークを活用した環境調整による支援 ③定期的カンファレンスの充実 相談の段階に応じたカンファレンスによる見立てと支援方針の検討 (2) 教育相談センター利用者アンケートの実施 利用者のニーズに応じた適切な対応の検証及び質の高い相談の実現を目的に実施します。
事業予算額	43,662 千円 【内訳】 教育相談員報酬 39,762 千円 教育相談アドバイザー謝金 3,600 千円 講師等謝金 300 千円
事業評価に係る参考指標等	
(1) 臨床心理学的マネジメントの技術向上のための研修の実施 令和4年4月～8月に5回  9月～令和5年3月までに5回 (2) 教育相談センター利用者アンケートの実施 令和4年9月～12月にアンケートを実施・集計・検証 	

5 学校に登校しない・できない児童・生徒への支援		教育支援課
西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策		
基本方針	2 子どもの「心の健康」の育成に向けて	
方 向	2 学校における教育支援体制の充実	
施 策	③ 不登校への対応	
施策の方向性	学校に登校しない・できない児童・生徒やその保護者が気軽に相談を行うことができるとともに、児童・生徒や保護者のニーズに応じた情報提供を行い、必要に応じて関係機関と連携して学校に登校しない・できない児童・生徒やその保護者に対する支援を継続的に行います。	
取組事業の概要	学校に登校しない・できない児童・生徒に対する支援策について、児童・生徒やその保護者のニーズに応じた取り組みを調査研究した上で、教育に関する様々な相談に対応する仕組みや幅広い情報提供、関係機関や民間との連携などの支援策を検討します。 また、学校に登校しない・できない児童・生徒の学校に代わる新たなサードプレイスとしてフリースペースを試行的に開設します。	
具体的な取組（令和4年度）	①教育相談センター利用者アンケートの実施 ②学校に登校しない・できない児童・生徒が気軽に利用できる居場所として、ニコモルールの閉室日を活用したフリースペースを開設	
事業予算額	—	
事業評価に係る参考指標等		
①教育相談センター利用者アンケートの実施		
令和4年9月～12月にアンケートを実施・集計・検証 令和5年3月インフォメーションデスク 検討・実施		
②フリースペースの開設		
令和4年4月～6月 令和4年7月頃 フリースペース開設準備 フリースペースの開設		

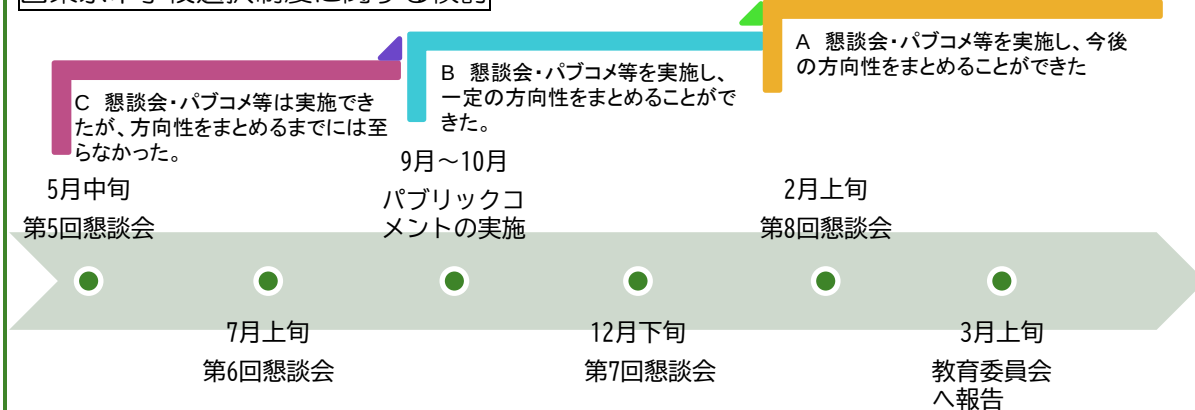
6 学校選択制度の実施

学務課

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策	
基本方針	3 持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方 向	1 時代の変化に対応した学習環境等の整備
施 策	② 学校の教育環境の整備
施策の方向性	児童・生徒に対する良好な教育環境の整備を進め、今後も、学校の実情に合わせて人にやさしい教育環境の推進を図ります。
取組事業の概要	小・中学校の新1年生について、保護者や子どもたちが、住所地の指定校以外の学校を選べる学校選択制度を実施します。この制度は、保護者や子どもたちの希望に応えるとともに、特色ある教育・学校づくりにつながる取組です。学校規模や教育環境等に影響がないよう、引き続き、適正な受入れ枠の設定に努めるとともに、学校選択制度の今後の在り方についての検証を行います。
具体的な取組（令和4年度）	西東京市学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針に基づき、学校選択制度の在り方について、令和3年度に設置した西東京市学校選択制度に関する検討懇談会において引き続き検討を行い、令和4年度に今後の方向性等をまとめます。
事業予算額	2,439 千円 【内訳】学校選択制度に関する検討懇談会委員謝金 120 千円 消耗品費 11 千円 印刷製本費 2,120 千円（パンフレット、申立書） 役務費 188 千円

事業評価に係る参考指標等

西東京市学校選択制度に関する検討



7 I C T環境整備（G I G Aスクール構想）		教育指導課
西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策		
基本方針	3 持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて	
方 向	1 時代の変化に対応した学習環境等の整備	
施 策	④ 情報教育環境の整備	
施策の方向性	児童・生徒が、「自ら学び、考える」ための情報収集や、情報を安全に活用する能力を身に付けるための情報教育の充実・推進を図るため、情報システムの最適化や、情報機器や情報通信ネットワークの効率的な整備を推進していきます。 今後も学校におけるコンピュータ機器や、教育情報通信ネットワーク、教育用ソフトの充実を進め、子どもたちが情報を扱う能力を身に付け、高度かつ複雑な情報を適切に利用できるようになることを目指します。	
取組事業の概要	市立小・中学校における I C T教育のさらなる充実や、教員一人ひとりが I C Tを活用した授業改善等を行うことができる環境の整備を努めます。	
具体的な取組（令和4年度）	普通教室の増加に伴う無線アクセスポイントの増設やG I G Aスクールで使用するインターネット接続環境を改善するための整備を行います。また、オンライン授業等の際に教員が2台目のタブレット端末を使用できるようにするため、タブレット端末の追加整備を行います。	
事業予算額	72,971 千円 【内訳】 ネットワーク回線使用料 5,097 千円 コンピュータ等保守委託料 385 千円 システム保守委託料 9,660 千円 システム等構築委託料 19,042 千円 学校 L A N整備工事 25,606 千円 備品購入費 13,181 千円	
事業評価に係る参考指標等		
C評価 G I G Aスクール環境整備の取組が達成できなかった。 B評価 G I G Aスクール環境整備の取組が一部達成できた。 A評価 G I G Aスクール環境整備の取組が全て達成できた。		

8 学校施設個別施設計画の策定

教育企画課

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策	
基本方針	3 持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方 向	1 時代の変化に対応した学習環境等の整備
施 策	⑤ 学校施設の適正規模・適正配置と維持管理
施策の方向性	「西東京市公共施設等総合管理計画」や「西東京市学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針」などを踏まえ、学校施設の適正規模・適正配置や、老朽化した校舎などの計画的な建替えなどについての検討を進めます。
取組事業の概要	学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減や費用負担の平準化を図るとともに、学校施設に求められる機能及び性能を確保するために「学校施設個別施設計画」を策定します。
具体的な取組 (令和4年度)	(1) 老朽化が進んだトイレを改修し、教育環境の充実を図ります。 【主な改修内容】床の改修、便器洋式化、LED照明取替、手洗いの自動水栓取替等 【対象校】小学校12校（建替、大規模改造工事で改修済みの田無小学校、中原小学校、柳沢小学校、上向台小学校、住吉小学校、けやき小学校を除く）、中学校7校（建替を実施したひばりが丘中学校、青嵐中学校を除く） (2) 水栓取替事業として児童・生徒の使用頻度が高い水栓の取替により、新型コロナウイルス感染症対策の充実を図ります。 【対象校】小学校17校（建替を実施した中原小学校を除く）、中学校9校 (3) 令和3年度から実施してきたひばりが丘中学校旧校舎の解体工事（※）を完了させます。 (4) 「西東京市学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針」の内容を踏まえ、令和5年度策定に向けて、学校施設個別施設計画の検討を行います。
事業予算額	682,911千円 【内訳】トイレ改修工事 396,852千円 水栓取替工事 31,787千円 解体工事 254,272千円
事業評価に係る参考指標等	
学校施設個別施設計画検討、トイレ改修工事及び水栓取替工事 4月～令和5年3月 学校施設個別施設計画の内容検討 令和5年3月 トイレ改修工事・水栓取替工事完了 8月 トイレ改修工事実施設計委託完了 ※解体工事 令和3年9月～令和5年3月	

9 学校給食費の公会計化

学務課

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策	
基本方針	3 持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方 向	2 学校経営改革の推進
施 策	② 学校における働き方改革の推進

施策の方向性	「学校における働き方改革推進プラン」による、教員の長時間労働の改善に取り組み、学校教育の質の維持向上を図ります。
取組事業の概要	教員の負担軽減及び給食材料の安定供給等を目的とした、給食費の公会計化を検討します。
具体的な取組 (令和4年度)	先進自治体に対する調査・ヒアリング等を実施し、公会計化に伴う業務量の把握や体制整備など、学校における働き方改革や特色ある学校給食の実施への影響について調査・研究します。
事業予算額	—

事業評価に係る参考指標等



10 放課後子供教室

社会教育課
図書館

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策	
基本方針	3 持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方 向	3 学校を核とした地域づくりの推進
施 策	① 地域と学校の連携・協働の仕組みづくり
施策の方向性	子どもたちが地域の協力を得て成長していくことができる仕組みの充実を図り、学校を拠点とした持続可能な地域づくりを目指して、学校と地域の双方で、連携・協働を推進するための組織的・継続的な仕組みの構築を進めます。
取組事業の概要	放課後における子どもたちの安全・安心な居場所であるとともに、保護者の就労状況等にかかわらず、すべての子どもが多様な体験・活動等ができる場として、地域の協力を得て放課後子供教室の充実を図るとともに、運営体制についての検討も行います。 また、放課後子供教室に、図書館職員が参加し、子どもたちと本との出会いの場を設定します。
具体的な取組（令和4年度）	各小学校施設開放運営協議会に委託し、校庭や体育館を開放する遊び場の提供のほか、様々な体験や学習活動の機会を提供する事業を実施します。 学習活動の機会提供事業については、実施校数の増加や内容の充実に向け、各小学校施設開放運営協議会への支援や関係部署との連携などにより事業の拡充を図ります。 また、学童クラブとの連携を進め、学童クラブの子どもが学童クラブを休まずに参加できる仕組みの整備を進めていきます。 図書館との連携については、図書館職員の現地視察及び事業実施（読み聞かせ等）による事業の拡充を図ります。
事業予算額	40,992 千円 【内訳】講師謝金 20 千円 学校施設開放管理者謝金 13,695 千円 学校施設開放運営協議会運営委託料 24,694 千円 他
事業評価に係る参考指標等	
学習活動の機会提供事業実施校 C評価 実施校数の減少 B評価 6校 (令和3年度 実施校) A評価 実施校数の増加	

11 まちなか先生（出前講座）の実施

社会教育課
公民館
図書館

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策			
基本方針	3 持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて		
方 向	3 学校を核とした地域づくりの推進		
施 策	① 地域と学校の連携・協働の仕組みづくり		
施策の方向性	子どもたちが地域の協力を得て成長していくことができる仕組みの充実を図り、学校を拠点とした持続可能な地域づくりを目指して、学校と地域の双方で、連携・協働を推進するための組織的・継続的な仕組みの構築を進めます。		
取組事業の概要	地域と学校が連携・協働して、地域全体で子どもの成長を支え、学校を核とした地域づくりを目指します。		
具体的な取組（令和4年度）	36 講座を実施するとともに、追加で講座を希望する学校があった場合には随時対応します。講座を実施した学校の事例を元に、令和5年度以降の講座内容について検討し、決定した内容で次年度の講座実施希望調査を行います。		
事業予算額	240 千円 【内訳】講師謝金 240 千円（公民館）		
事業評価に係る参考指標等			
【まちなか先生】 社会教育課、公民館及び図書館が合同で実施している事業で、地域全体で子どもたちの成長を支え、学校を核とした地域づくりを目指して、公民館を拠点として活動する団体の方々、市の専門職員である学芸員、司書が講師役として教員と一緒に授業（講座）を行う。			
4月 市立小・中学校へ令和4年度講座の実施について連絡	4～3月 講座実施	10～12月 次年度講座内容の検討・決定	1～3月 次年度講座希望校の調査

12 地域学校協働本部の研究 コミュニティ・スクールやPTA等との連携に関する研究

教育企画課
教育指導課
社会教育課

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策	
基本方針	3 持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実に向けて
方 向	3 学校を核とした地域づくりの推進
施 策	① 地域と学校の連携・協働の仕組みづくり
施策の方向性	子どもたちが地域の協力を得て成長していくことができる仕組みの充実を図り、学校を拠点とした持続可能な地域づくりを目指して、学校と地域の双方で、連携・協働を推進するための組織的・継続的な仕組みの構築を進めます。
取組事業の概要	幅広い地域住民等の参画を得ながら「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動（地域学校協働活動）を推進する体制である「地域学校協働本部」の設置に向けて調査・研究を進めます。 学校が目指す教育ビジョンを地域や保護者と共有しながら実現させるために、コミュニティ・スクールやPTA等との連携の在り方等、学校と保護者・地域との協働に関する研究を行います。
具体的な取組（令和4年度）	市立小・中学校全校へのコミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の導入を段階的に進めていくため、令和4年度は市立小学校3校・中学校4校での導入を開始します。また、地域学校協働本部を「学校応援団」とし、幅広い地域住民や団体等と緩やかなネットワークで繋いで、社会に開かれた教育課程の実現を進めます。 導入した学校の事例及びその進捗状況を検証し、令和5年度以降に設置する市立小・中学校に情報提供をしながら導入支援を行います。
事業予算額	3,634 千円 【内訳】学校運営協議会委員報酬 672 千円 地域学校協働活動推進員謝金 2,883 千円 消耗品費 53 千円 講師謝金 20 千円 他
事業評価に係る参考指標等	
4月 学校運営協議会委員及び 地域コーディネーター（地域 学校協働活動推進員）の 委嘱 4～11月 令和4年度の導入校の実施状況 を把握し、次年度以降の導入校 に情報提供と導入支援 10～11月 次年度導入校の検討 4月～令和5年3月 対象校において年間を通した学校運営協議会（6回程度）及び地域 学校協働活動の実施	

13 地域の関係機関・団体との連携・協働

公民館

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策

基本方針	4 「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて
方 向	1 多様な学びをつなぐ生涯学習の振興
施 策	① 生涯学習推進体制の充実

施策の方向性

市全体で展開される、それぞれの行政課題に沿った普及啓発事業をはじめとする学習機会を提供する部署を横断的につなぐことにより、「西東京市生涯学習推進指針」に基づく生涯学習の推進を図ります。また、多様な学習機会の提供者との連携を推進します。

取組事業の概要

市民の地域課題解決の取組を支援し、社会の変化に対応した多様な学習機会を提供するために、地域の関係機関・団体との連携・協働による公民館事業の実施に努めます。

具体的な取組
（令和4年度）

団体と連携・協力して講座を実施します。事業実施後に参加者を対象にアンケート調査を行うことで、参加者の事業に対する評価や意見、要望等を把握し、よりよい事業の提供に努めます。

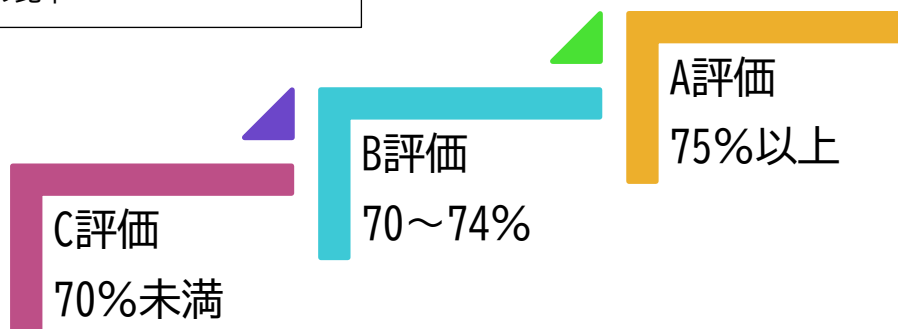
- ・防災講座（避難所運営協議会等と連携）
- ・高齢者の課題を考える講座（関係部署等と連携）
- ・子どもの課題を考える講座（団体と連携）
- ・環境講座（団体等と連携）
- ・地域交流事業（団体等と連携）

事業予算額

230 千円
【内訳】・防災講座 20 千円
・高齢者の課題を考える講座 80 千円
・子どもの課題を考える講座 20 千円
・環境講座 80 千円
・地域交流事業 30 千円

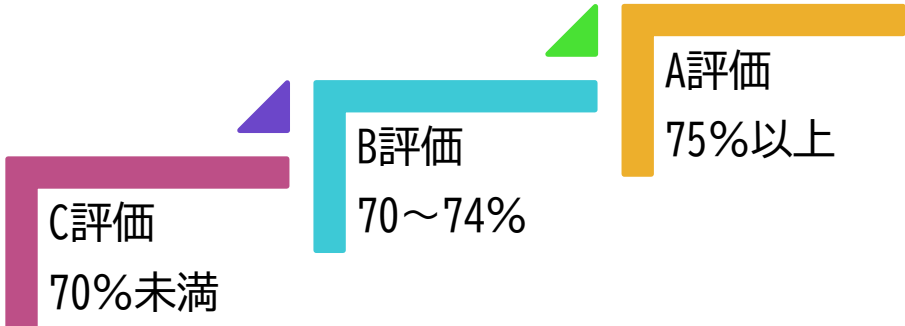
事業評価に係る参考指標等

講座参加者アンケート集計結果内容
に「満足」「ほぼ満足」と回答した
参加者の比率



14 高齢者の生きがいや交流につながる学習機会

公民館

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策	
基本方針	4 「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて
方 向	1 多様な学びをつなぐ生涯学習の振興
施 策	③ 学びを通じた地域コミュニティづくり
施策の方向性	地域住民が、地域コミュニティの将来像や在り方を共有し、その実現のために解決すべき地域課題とその対応について学習し、その成果を地域づくりの実践につなげる「地域課題解決型学習」を推進し、「学びと活動の循環の形成」を図ります。
取組事業の概要	生きがいにつながる趣味、文化などの多様な学習や交流により、地域社会の一員として地域づくりに関わる機会を提供します。
具体的な取組（令和4年度）	高齢者も含め、市民が地域活動に参加することを支援する事業を実施します。また、事業実施後に参加者を対象にアンケート調査を行うことで、参加者の事業に対する評価や意見、要望等を把握し、よりよい事業の提供に努めます。
事業予算額	240 千円 【内訳】講師謝金 240 千円
事業評価に係る参考指標等	
講座参加者アンケート集計結果内容 に「満足」「ほぼ満足」と回答した 参加者の比率  C評価 70%未満 B評価 70～74% A評価 75%以上	

15 長寿化を踏まえた学習機会の提供

公民館

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策	
基本方針	4 「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて
方 向	2 誰もが学習に参加できる機会の充実
施 策	②ライフステージに応じた学びの機会の充実
施策の方向性	子育て世代には、子育て・親育ちへの支援により地域連携が生まれるような講座を充実させるとともに、高齢期においては、地域における重要な担い手として、豊かな経験や知識・技能を生かした地域参画・社会貢献などを考える機会を充実させるなど、ライフステージの特性にあわせた学びの機会を充実します。 また、人生100年を見据えたライフサイクルの中で、多様化する学習ニーズに応えられるよう学びの機会の充実を図ります。
取組事業の概要	人生100年時代を健康に生き抜くために必要な学習の機会や支援を関係部署との連携を踏まえ提供します。
具体的な取組（令和4年度）	子ども対象、青少年対象、親子対象、乳幼児がいる保護者対象、学齢期の子どもがいる保護者対象、思春期の子どもがいる保護者対象、勤労世代対象、高齢者対象など、ライフステージに応じた事業を実施します。 また、20代～40代の就労世代が、変化する社会を見据え、暮らし方や働き方を考える講座を実施します。 事業実施後に参加者を対象にアンケート調査を行うことで、参加者の事業に対する評価や意見、要望等を把握し、よりよい事業の提供に努めます。
事業予算額	1,900千円 【内訳】子ども対象事業 180千円 親子対象事業 100千円 青少年対象事業 400千円 乳幼児がいる保護者対象事業 900千円 学齢期の子どもがいる保護者対象事業 60千円 思春期の子どもがいる保護者対象事業 100千円 勤労世代対象事業 80千円 高齢者対象事業 80千円
事業評価に係る参考指標等	
講座参加者アンケート集計結果内容に「満足」「ほぼ満足」と回答した参加者の比率 A評価 75%以上 B評価 70～74% C評価 70%未満	

16 多世代で学ぶ学習機会の提供

公民館

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策

基本方針	4 「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて
方 向	2 誰もが学習に参加できる機会の充実
施 策	②ライフステージに応じた学びの機会の充実

施策の方向性

子育て世代には、子育て・親育ちへの支援により地域連携が生まれるような講座を充実させるとともに、高齢期においては、地域における重要な担い手として、豊かな経験や知識・技能を生かした地域参画・社会貢献などを考える機会を充実させるなど、ライフステージの特性にあわせた学びの機会を充実します。

また、人生100年を見据えたライフサイクルの中で、多様化する学習ニーズに応えられるよう学びの機会の充実を図ります。

取組事業の概要

多世代がともに学ぶことで、地域の中で相互に知り合う機会となり、地域の安全・安心にもつながることを踏まえ、ともに学ぶ機会を提供します。

具体的な取組
（令和4年度）

多世代や地域のつながりを構築するきっかけになるような事業を実施します。事業実施後に参加者を対象にアンケート調査を行うことで、参加者の事業に対する評価や意見、要望等を把握し、よりよい事業の提供に努めます。

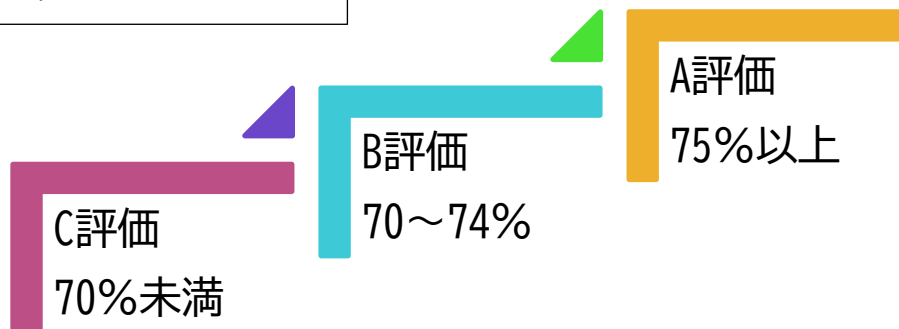
- ・子どもから高齢者まで幅広い世代が一緒に学ぶ事業
- ・子どもから高齢者まで幅広い世代が参加し、交流する地域交流事業

事業予算額

70 千円
【内訳】多世代交流講座 40 千円
地域交流事業 30 千円

事業評価に係る参考指標等

講座参加者アンケート集計結果内容に「満足」「ほぼ満足」と回答した参加者の比率



17 レファレンスサービスにおけるデータベース強化と推進

図書館

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策

基本方針	4 「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて
方 向	3 「学び」が実践できる地域の学習資源の活用
施 策	② 図書館機能の充実

施策の方向性	時代や社会の変化に適応した質の高いサービスを積極的に提供するため、必要な人材の確保・育成を行い、快適な利用環境を提供します。また、老朽化した施設の整備についても検討します。
取組事業の概要	紙・デジタル資料、オンラインデータベースなど多様な情報源を整理し、提供します。提供方法の変更や講習会の実施を通じて、資料の有効活用と市民一人ひとりの「調べる力」の向上を支援します。
具体的な取組（令和4年度）	判例情報の検索が可能となる体系的な法律データベースを導入します。有料データベース及び国立国会図書館デジタルコレクションの利用に特化した専用端末を設置するとともに、各内容を印刷可能とする環境を整えます。 令和3年度に実施したデータリテラシーの講演会のアンケート結果を踏まえながら、講演会やまちなか先生の授業を通じて、上記のデータベースや専用端末等の周知及び利用促進に努めます。
事業予算額	361 千円 【内訳】専用端末導入費用 66 千円（令和4年度分） 法律データベース利用料 270 千円 レファレンスサービス講座・講演会 25千円

事業評価に係る参考指標等

データベース利用環境の整備及び講演会の実施

4月～6月

- ・端末契約
- ・要綱改正
- ・プリントアウト環境の整備
- ・法律データベース利用開始
- ・各種 PR

7月

- ・データベース専用席開始
- ・講演会準備

8月～令和5年1月

- ・講演会実施
- ・まちなか先生実施
- ・利用者へアンケート実施

令和5年2～3月

- ・年間まとめ
- ・アンケート結果の分析等

18 下野谷遺跡の保存・活用

社会教育課

西東京市教育計画（令和元年度～5年度）における該当施策

基本方針	4 「学び」を身近に感じ「学び」を実践できる社会の実現に向けて
方 向	3 「学び」が実践できる地域の学習資源の活用
施 策	③ 文化財の保存と活用の充実

施策の方向性

「西東京市文化財保存・活用計画」の基本理念「縄文から未来につなぐ文化財 守りはぐくむ、ふるさと西東京市」の下、まちの魅力を広く発信し、未来を創る子どもたちに貴重な文化財を継承していくための取組を行います。

国史跡下野谷遺跡については、市の文化財保存・活用の重点施策として、「史跡下野谷遺跡保存活用計画」に基づく取組を行います。

また、現在、市内の遺跡からの出土品、民具・農具などの文化財資料を収集・整理し、市民に公開している郷土資料室を活用していくとともに、文化財を活用した学習機会の提供や文化財ボランティア等の人材育成の拠点となるような地域博物館等の設置について検討します。

取組事業の概要

国史跡下野谷遺跡の保存・活用については、市の文化財の保存・活用のモデル的な位置付けとして重点的に取り組めます。史跡を確実に保存していくとともに、学校教育・生涯学習への活用、市民や事業者等との連携のほか、活用促進に向けた整備や地域博物館等の設置の検討を行います。

具体的な取組（令和4年度）

「史跡下野谷遺跡保存活用計画」及び「史跡下野谷遺跡整備基本計画」に基づき、下野谷遺跡の価値と魅力を広く示すとともに、地域資源として生かしていくための史跡整備工事を行います。

令和4年度は、復元ゾーンにおける竪穴式住居の復元及び遺構表現の敷設（土器溜まりの復元）を行います。

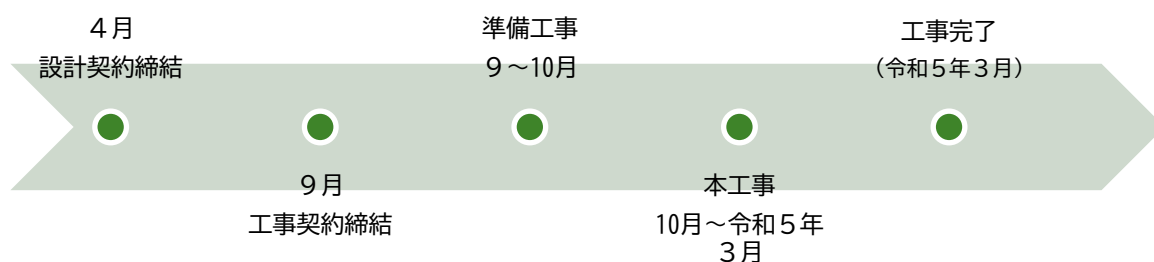
事業予算額

145,088 千円

【内訳】史跡整備指導委員会委員謝金 150 千円
下野谷遺跡整備工事実施設計等委託料 6,640 千円
下野谷遺跡整備工事監理委託料 3,578 千円
下野谷遺跡整備工事 134,720 千円

事業評価に係る参考指標等

令和4年度史跡の整備工事



令和4年度 西東京市教育委員会の主要施策
令和4年5月

西東京市教育委員会教育部教育企画課
〒188-8666
東京都西東京市南町五丁目6番13号
TEL : 042-420-2822
FAX : 042-420-2891